

第16回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

クルーズ株式会社

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

CR00Z America, Inc.

株式会社クラウドナイン

株式会社Candle

Studio Z株式会社

ワールドリンク株式会社

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社Candleを、第三者割当増資の引き受けにより株式会社クラウドナインを、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、新設分割によりStudio Z株式会社を、共同出資によりワールドリンク株式会社を新設し、それぞれ連結の範囲に含めております。

連結子会社でありましたウェーバー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併後に解散しているため、連結の範囲から除外しております。

また、新設分割により設立した株式会社C&Mゲームスの承継資産に、連結子会社でありましたCard King株式会社の全株式を含め、株式会社C&Mゲームスの株式を譲渡したため、Card King株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CR00Z VENTURES株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社

会社等の名称

ForGroove株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 CROOZ VENTURES株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～24年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3～15年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～6年の定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

333,886千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,841,600	75,000	—	12,916,600

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 75,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払総額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	179,836	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	180,960	利益剰余金	15.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(3) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
第6回新株予約権	普通株式	50,000	—	50,000	—	—
第7回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000	4,700
第8回新株予約権	普通株式	91,000	—	50,000	41,000	855
第12回新株予約権	普通株式	22,000	—	5,000	17,000	1,700
第13回新株予約権	普通株式	101,000	—	26,000	75,000	10,500
合計		1,264,000	—	131,000	1,133,000	17,755

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性が高く、かつ短期的な金融資産に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券については定期的に発行体の財政状態をモニタリングしております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、株式取得に係るものであり、2年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,329,433	11,329,433	—
(2) 売掛金	1,623,403	1,623,403	—
資産計	12,952,837	12,952,837	—
(3) 買掛金	1,768,345	1,768,345	—
(4) 未払金	841,721	841,721	—
(5) 未払法人税等	668,119	668,119	—
(6) 長期未払金	359,394	357,353	-2,040
負債計	3,637,581	3,635,540	-2,040

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定時期に基づき、想定借入利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	523,751

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 998円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 269円05銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

取得による企業結合

当社は平成29年4月25日開催の取締役会において、株式会社トラベルオンライン（以下、トラベルオンライン）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社トラベルオンライン

② 事業内容

インターネットを利用した航空券手配や旅行に関する各種情報サービスの提供、各種サイトの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業拡大に向けた投資の一環として、インターネットにて航空券手配などを実施するトラベルオンラインの全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日（株式取得の時期）

平成29年5月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社トラベルオンライン

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,000千円
株価算定費用	300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(その他の注記)

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成28年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるウェーバー株式会社を簡易・略式手続により吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

①結合当事企業の名称：ウェーバー株式会社

②事業の内容：著作権を活用したソーシャルゲームの企画・開発、運営

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ウェーバー株式会社は解散しました。

(4) 結合後企業の名称

クルーズ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

インターネットコンテンツ事業における経営資源の集中、より強固な開発・運営体制の構築を目的としてウェーバー株式会社を吸収合併しました。なお、著作権を活用したソーシャルゲームの企画・開発、運営は、当社が継続いたします。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社Candle

② 事業内容

ウェブメディア・動画メディアの企画、開発及び運営

(2) 企業結合を行った主な理由

『永続的な企業の存続に必要な事業ポートフォリオの変革、SHOPLISTをファストファッションEC分野を代表するブランドへ』という方針に基づき、その施策の一環として、「MARBLE」をはじめとする複数のウェブメディア・動画メディアの企画、開発及び運営を行っている株式会社Candleを子会社化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

(3) 企業結合日

平成28年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000	千円
-------	----	-----------	----

取得原価		1,250,000	千円
------	--	-----------	----

※段階的な支払をする契約となっており、一部が未払いとなっております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,205,461千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社C&Mゲームス

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社C&M

(2) 分離した事業の内容

当社のエレメンタルストーリー以外のインターネットコンテンツ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

現在のインターネットビジネスにおいて、最も短期間で大きな利益を生み出すことができる可能性があるうちの1つはゲーム事業ですが、ゲーム事業は高収益が望める一方で、不確実性の高いビジネスという側面があります。一方、当社のSHOPLISTを中心としたインターネットコマース事業は、前期、前々期と、2期連続で売上約50%の成長を遂げ、さらに事業規模拡大のための積極投資を継続しながらも利益を確保できる事業に成長しております。そこで、企業として今後も継続し成長し続け、継続的な企業価値向上を実現することを目的として、高成長のSHOPLISTへ経営資源の集中を実現するため、不確実性の高いゲーム事業を分離し、これにあわせ、CardKingの株式を新設分割会社の承継資産としてC&Mゲームスに承継させること及びC&Mゲームスの全株式を、株式会社マイネットが設立した100%子会社であるC&Mに譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成28年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）

株式譲渡：受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 2,421,029千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	894,802	千円
固定資産	746,118	千円
資産合計	1,640,920	千円
流動負債	170,780	千円
負債合計	170,780	千円

(3) 会計処理

株式会社C&Mゲームスの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

インターネットコンテンツ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	4,815,216	千円
営業利益	680,022	千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	333,886千円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	279,123千円
長期金銭債権	116,582千円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	238,146千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収入	449,216千円
営業費用	4,553千円
その他営業取引以外の取引高	5,995千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	852,500	65	—	852,565

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業税	32,292 千円
ポイント引当金	24,618 千円
その他	5,101 千円
小計	62,012 千円

固定資産

減価償却超過額	6,085 千円
敷金及び保証金	24,244 千円
貸倒引当金	28,792 千円
関係会社株式	16,745 千円
その他	1,071 千円
小計	76,939 千円

繰延税金資産合計 138,952 千円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金 9,824 千円

繰延税金負債合計 9,824 千円

繰延税金資産(負債)の純額 129,127 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	77,800千円
1年超	一千円
合計	77,800千円

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Studio Z株式会社	東京都港区	120,000	インターネットコンテンツ事業	(所有)直接 100.0	役員の兼任	経費の立替(※1)	599,994	未収入金	138,682
							事務代行業務(※2)	841,323	預り金	234,597
関連会社	ForGroove株式会社	東京都港区	20,000	日本テレビグループの版権を活用したSocial Game配信サービスと版権管理	(所有)直接 50.0	業務受託役員の兼任	インターネットコンテンツ事業売上(※2)	449,216	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

(※1) 経費の立替は、実際発生額を精算したものであります。

(※2) 当社と関連を有しない他社との取引条件を勘案して決定しております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 TWIN PLANET	東京都 渋谷区	134,000	カルチャー ブランディング事業	なし	役員の兼任	広告宣伝費用の支払(※)	84,537	未払金	904

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

(※) 当社と関連を有しない他社との取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 972円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 257円16銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

取得による企業結合

連結計算書類の「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

企業結合等に関する注記

連結計算書類の「連結注記表(その他の注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。